

Q コロナ禍での高齢者 対策について

藤原 建志 議員
ふじわら けんし



A 高齢者をより安心安全に支えて いけるよう取り組んでいく

問 地域包括支援センターの現状は。
答 令和2年度の地域包括支援センターの相談件数は、元年度から約400件増の約2100件である。3年度には、より一層の相談支援体制の充実のため、人員増の予算を計上した。また、自治会や地域支え合い協議会、社会福祉協議会等の地域団体や坂戸鶴ヶ島医師会等と連携し、

問 高齢者の生活課題の解決に向けた支援を行っている。
答 2年10月1日現在で、主治医意見書の内容から認知症の疑いがあると診断された方は150人で、前年同期とほぼ同数で推移している。認知症の方やその家族を支援するため、交

流や情報交換の場となる認知症



カフェを市内8か所に設置してきたが、現在は中止を余儀なくされている。今後は、感染の状況を見極め、再開に向けた検討を進めていきたい。

問 独居高齢者の現状と支援は。
答 コロナ禍で独居高齢者の把握自体が難しくなっている。3年度には、75歳以上の高齢者を対象とした高齢者実態把握事業を新たに実施し、介護予防事業などにつなげていく。

Q コロナ禍による生活 困窮者等への対応

高橋 剣二 議員
たかはし けんじ



A 引き続き地域に特化した支援施策 を検討していく

問 市内の生活困窮者世帯の現状について。
答 本年2月末日時点の生活保護受給世帯及び受給者数は、547世帯、703人である。

問 生活困窮者や事業支援に関する相談件数は。
答 生活困窮者自立相談支援センターに寄せられた新規相談受付件数は、本年2月末日時点で238件である。

問 市内事業者からの相談の内容と対応について。
答 国の事業である持続化給付金や感染防止対策協力金に関する相談が多く、概略的な部分は職員で説明し、個別の相談窓口等を案内している。また、市独

自の支援制度も案内している。

問 困窮世帯や企業支援に対する施策の利用状況について。
答 市独自の支援策である子育て支援臨時給付金は、本年2月末日時点で685件、3425万円を支給した。地域事業者クーポン応援事業は、利用期間の間に、市内108事業所で約3732万円が利用された。

問 今後の経済的支援の方向性について。
答 国の動向を注視し、支援制度の適切な周知を図るとともに、地域に特化した支援施策を検討していく。

